

朋友だより

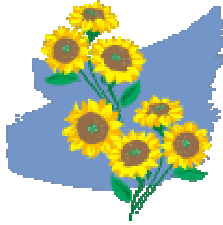
今年の夏は例年になく厳しい暑さが続きましたが、皆様、お変わりありませんか。

7月に出版した『小さな会社だからこそできる』がお陰様で好評で喜んでいます。

今回は、前回のテーマ「時代の転換点」を更に突っ込んで考えてみました。ご参考になれば幸甚です。

2010年8月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



持続可能な日本社会を築く



昨今の景気回復をどう見るか

上場企業の収益が急速に回復しているという新聞報道があります。(日本経済新聞 2010.8.1 付) 日本中を不況の嵐に突き落とした世界同時不況から1年9ヶ月経過して、不況から脱したと考えて良いのでしょうか。あとしばらくすれば中小企業や地域経済にも活気がもどってくると考えて良いのでしょうか。

今回の景気回復の内容を見てみますと、新興国向けの電機、自動車の輸出の好調に支えられていることが分かります。かつてのアメリカ市場がアジア諸国に変わっただけで、他は何も変わっていないことに気がつきます。

将来に対し確固たる展望を持つためには、時代を正確に見ることが必要です。

時代の転換期にあることを認識する

今、私達に求められていることは「歴史から学ぶ」ことです。表面的な動きに惑わされず、物事の本質をとらえる努力をすることです。

日本は、今、どのような状態にあるのか、小泉「構造改革」をどのように評価するか、そして2009年夏の政権交代が何故起ったのかを正しくつかむことが大切だと考えます。

金子勝・武本俊彦共著『日本再生の国家戦略を急げ!』(株)小学館 2010年2月)は、この点について明確に論じています。

何より、この社会が衰退過程に入り、持続できない状態に陥っていることが人々を不安に陥れていることが問題です。だとすれば、持続可能な社会に戻ることが戦略目標にすえられなければなりません。(中略)

これまで市場まかせの小泉「構造改革」路線は、新しい成長産業を生み出さなかったどころか、輸出依存の脆い経済構造を作り出し、産業の国際競争力を落としてきた事実を直視する

必要があります。しかも、外需で得た果実を国内の利害関係者に公正に分配することもなく、雇用や社会保障制度を破壊して、格差や貧困問題を作り出してしまいました。それゆえ、世界同時不況に伴い輸出頼みの景気回復が期待できない中で、内需も低迷するという困難に直面してしまっただけです。(同書 P.230)

そして次の様に論を進めます。

民主党政権は、自らなぜ政権につくことができたのか、その意味を噛みしめて考える必要があります。それは、この国が明らかに衰退過程に入っており、持続できない状態に入りつつあるからです。(中略)

このような「持続可能性」を失った日本を再生していくことが民主党政権に期待される役割であり、社会と経済の「持続可能性」を回復することを国民から負託されたのです。(同書 P.190)

現在が時代の転換期であることを認識することが必要です。私達が先の世界大不況から学ぶべき最大のものだと思います。今までの延長線上に日本社会の未来がないことを自覚し、ここで大きく舵を切りかえる必要があるのです。

前項で述べたように、現象的には上場企業の業績が回復していますが、これで満足してしまっただけは、元の本阿弥です。

持続可能な日本の経済社会をつくることは政府のみならず、私達経営者を含め国民全体の役割でもあるのです。

残念ながら、政府・財界・マスコミの大方は現在が時代の転換点であるという認識は薄いと感じざるを得ません。これでは日本は世界から取り残されてしまいます。

国民の意思は先の総選挙で明確に出ているのですから、それに従うのが民主主義社会というものでしょう。

持続可能性の追求

時代の転換点であることをふまえ、どのような日本の経済社会を展望すべきでしょうか。当然、それは持続可能な日本社会であり、他者との共生が実現できる社会でしょう。

これらは従来路線に対する総括の上に出てくるものです。小泉「構造改革」路線の影響で、日本社会から持続可能性が失われ、他者との共生が無くなる殺伐たる世の中になってしまいました。

私達の日本社会は、これまで過去の総括をきちんとやらずに済ます風潮がありました。第二次世界大戦の総括がその例です。その為、60余年経った今でも、アジア諸国の人達との真の友好関係が築けずにいます。

しかし今回は違います。日本民族だけでなく、地球上に済む世界の人達全体の命運に関わる問題です。きちんとした総括が不可欠です。

日本の経営思想には持続可能性、他者との共生という考えは昔からありました。近江商人の「三方良し」の精神などです。それが近年に入り、アメリカ経営思想の流入でおかしくなりました。

経済産業省が今年6月に「産業構造ビジョン2010」を発表しました。従来の日本の産業構造が自動車依存の「一本足打法」だったものを、戦略5分野の「八ヶ岳構造」に変えていくというものです。しかしこのビジョンには「持続可能性」という概念は全く出てきません。ただ、ものづくり「現場」の強化維持のために企業・産業の集積が持つ機能の維持強化をどう支援するかだけの観点です。

この点、EU諸国の経営者は持続可能性を真剣に追求しているようです。地球温暖化防止と産業の両立が待ったなしの課題になっている為です。

筆者の所属する中小企業家同友会でも、経営理念成文化の過程で、持続可能性、他者との共存が必須のこととして追求されます。

経営者にとって持続可能性の追求は経営の原点に帰ることとあって良いでしょう。

また持続可能性は、地球温暖化のみならず、エネルギー問題、食料問題の将来を考える上で、避けては通れません。再生可能エネルギーの開

発、食料自給率の戦略的向上などは、新しい産業の創出、ビジネスチャンスの拡大につながり、雇用の場が広がることが期待できます。

中小企業の出番

持続可能な社会を築く主体としての中小企業に期待が寄せられています。

中小企業は一社ですべてが完結することは難しく、他者との関係の中ではじめて仕事が終わります。中小企業は本質的に他者と共生するものです。

時代が転換期となり、持続可能な日本社会、地域社会を築く中でこそ、中小企業がその本領を発揮することが出来ます。

今回、閣議決定された「中小企業憲章」がその意義を存分に発揮できるのはそのような社会においてでしょう。

日本の中小企業は歴史的に大企業のための部品・材料の提供、下請仕事を中心に発展してきました。大量生産、大量消費の下支えが中心の仕事でした。従って人々の生活を真に豊かにする商品・サービスの開発という分野はまだ本格的に取り組まれているとは言い難いです。

地域に根ざした中小企業が、その地域の生活文化に目を向け、それをより豊にする個性的なものの開発に取り組めば、ビジネスチャンスは無限に広がるでしょう。

筆者の地元、文京区には公園、神社など歴史が積み重ねられたものが多数あります。また明治以降、有名人が数多く住んでいましたし、出版・印刷については世界的な集積があります。この文京区で中小自営業者の協同で新しいビジネスを開発できれば素晴らしいことでしょう。

その様な展望を抱きながら、文京区内の諸団体と、中小企業憲章についての懇談会をすすめているところです。



